

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

相続税の納税猶予の継続届出書

猶予整理簿	検 算
※	※

税 務 署
受 付 印

税務署長殿

平成____年____月____日

〒
届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の6第1項の規定による相続税の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、同条第31項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の相続（遺贈）があった年月日	平成 年 月 日		
被相続人	住所	氏名	(年 月 日生)

- 1 納付すべき相続税額のうち納税の猶予の適用を受けた相続税額 円
- 2 1のうちこの届出書の提出までに特例農地等の譲渡等をしたため、
既に納税の猶予が確定し納付した相続税額 円
(注) 譲渡等には、譲渡、贈与、転用のほか、地上権、永小作権、使用貸借権などの権利の設定若しくは耕作の放棄又は権利の消滅も含まれます。
- 3 1のうち相続税の申告書の提出期限の翌日から20年が経過をしたため免除された相続税額 円
- 4 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている相続税額
(1-2-3の金額) 円
- 5 納税猶予の適用を受けた農地等については、____年____月____日に 推定相続人 _____ に対して
他の推定相続人等 _____ に対して
使用貸借による権利の設定をしたが現在もその農地等をその 推定相続人 _____ に引き続き使用させています。
他の推定相続人等 _____
- 6 この届出書の提出期限の属する年の前3年間の各年における特例農地等に係る農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例農地等に係る農業経営に関する明細書」のとおりです。(特例農地等のうちに都市営農農地等がある場合、平成17年4月1日以降の相続に係る相続税の納税猶予の場合又は平成17年3月31日以前の相続に係る相続税の納税猶予で営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを行っている場合)
- 7 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する事項は、別紙「特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書」のとおりです。(営農困難時貸付けを行っている場合)
- 8 特例農地等に係る特定貸付けに関する事項は、別紙「特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書」のとおりです。(特定貸付けを行っている場合)

※ 添付書類

- 農業経営を引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（上記の5に該当する場合には、その推定相続人が農業経営を引き続き行っている旨及び届出者が推定相続人の営む農業に従事している旨の証明書）
- この届出書を提出する前3年間に特例農地等の異動があった場合には、その明細書
- 特例農地等に係る農業経営に関する明細書（特例農地等のうちに都市営農農地等を有する場合、平成17年4月1日以降の相続に係る相続税の納税猶予の場合又は平成17年3月31日以前の相続に係る相続税の納税猶予で営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを行っている場合）
- 特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書（営農困難時貸付けを行っている場合）
- 営農困難時貸付けを行っている特例農地等に係る貸付けを引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（営農困難時貸付けを行っている場合）
- 特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書（特定貸付けを行っている場合）
- 特定貸付けを行っている特例農地等に係る貸付けを引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（特定貸付けを行っている場合）

関与税理士	電話番号	
-------	------	--

※ 印欄は記入しないでください。

(裏)
記 載 方 法 等

1 届出をする必要のある方

- (1) 次に掲げる方は、相続税の申告期限から3年を経過するごとの日までに、相続税の納税猶予を引き続き受けたい旨税務署長に届け出る必要があります。

届 出 す る 必 要 の あ る 方	
平成17年3月31日以前の相続	① 特例農地等の一部しか担保として提供していない人
	② 特例農地等の全部を担保として提供している人で、その特例農地等のうちに都市営農農地等が含まれている人（平成4年分以降の相続に限る。）
平成17年4月1日以降の相続	③ 納税猶予を受けているすべての人

(注) 上記に掲げる方が営農困難時貸付け又は特定貸付けの適用を受けている場合には、併せて営農困難時貸付け又は特定貸付けの適用を引き続き受けたい旨税務署長に届け出る必要があります（特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書又は特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書を作成し、この届出書に添付します。）。

- (2) 営農困難時貸付けの適用を受けている方で、上記(1)の「届出する必要のある方」以外の方（特定貸付けの適用を受けている方にあつては、営農困難時貸付けの適用を受けた後に特定貸付けの適用を受けた方に限ります。）は、特例農地等につき初めて行った営農困難時貸付けに係る営農困難時貸付けに関する届出書を提出した日から3年を経過するごとの日までに、相続税の納税猶予を引き続き受けたい旨及び営農困難時貸付けの適用を引き続き受けたい旨税務署長に届け出る必要があります（特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書を作成し、この届出書に添付します。）。

(注) 上記に掲げる方が特定貸付けの適用を受けている場合には、併せて特定貸付けの適用を引き続き受けたい旨税務署長に届け出る必要があります（特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書を作成し、この届出書に添付します。）。

- (3) 特定貸付けの適用を受けている方で、上記(1)の「届出する必要がある方」又は(2)に掲げる方以外の方は、特例農地等につき初めて行った特定貸付けに係る特定貸付けに関する届出書を提出した日から3年を経過するごとの日までに、相続税の納税猶予を引き続き受けたい旨及び特定貸付けの適用を引き続き受けたい旨税務署長に届け出る必要があります（特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書を作成し、この届出書に添付します。）。

(注) 上記に掲げる方が営農困難時貸付けの適用を受けている場合には、併せて営農困難時貸付けの適用を引き続き受けたい旨税務署長に届け出る必要があります（特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書を作成し、この届出書に添付します。）。

2 この届出書の記載方法等

- (1) 記載事項5については、これに該当しない場合には記載の必要がありません。
- (2) 上記1(1)の②又は③に該当する方は、別紙の「特例農地等に係る農業経営に関する明細書」も提出してください。
- (3) 営農困難時貸付け又は特定貸付けの適用を受けている方は、別紙の「特例農地等に係る農業経営に関する明細書」と「特例農地等に係る営農困難時貸付けに関する明細書」又は「特例農地等に係る特定貸付けに関する明細書」も提出してください。
- (4) 添付書類のうち農業経営を引き続き行っている旨の農業委員会の証明書（記載事項5に該当する場合には、その推定相続人が農業経営を引き続き行っている旨及び届書者が推定相続人の営む農業に従事している旨の証明書）については、特例農地等のすべてを一時的道路用地等の用に供している場合、営農困難時貸付けを行っている場合又は特定貸付けを行っている場合には、添付する必要はありません。